



(財)財務会計基準機構会員



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ネットエイジグループ
コード番号: 2497

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.netage.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長CEO 西川 潔
問合せ先責任者 役職・氏名 取締役CFO経営管理本部長 井関 健博 TEL: (03)5459-2255
決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月11日
単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	292		164		152	
17年9月中間期						
18年3月期	362		187		195	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	130		3,478	52
17年9月中間期				
18年3月期	171		4,653	27

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 37,593株 17年9月中間期 株 18年3月期 36,962株
会計処理の方法の変更 無
中間財務諸表は、当中間期より作成しておりますので、平成17年9月中間期及び対前年中間増減率は表示しておりません。

(2)財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	4,464	3,517	78.8	86,925 21
17年9月中間期				
18年3月期	1,866	1,443	77.3	39,064 45

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 40,462株 17年9月中間期 株 18年3月期 36,962株
期末自己株式数 18年9月中間期 株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	398	154	106

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,619円74銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期						
19年3月期(実績)		1,250.00				2,500.00
19年3月期(予想)				1,250.00		

当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれとは異なる可能性があります。

4. 中間財務諸表等
中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			1,156,062				211,829	
2 売掛金			183,838				102,381	
3 短期貸付金			2,400,000				1,100,000	
4 未収入金			294,214					
5 その他			8,914				66,685	
流動資産合計			4,043,029	90.6			1,480,897	79.3
固定資産								
1 有形固定資産	1		5,567				6,086	
2 無形固定資産			477				404	
3 投資その他の資産								
(1)関係会社株式		357,562				357,562		
(2)その他		58,045	415,608			21,964	379,527	
固定資産合計			421,652	9.4			386,018	20.7
資産合計			4,464,682	100.0			1,866,915	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 一年以内返済予定長期 借入金		164,392				96,296	
2 未払法人税等		291,760					
3 その他		24,831				35,733	
流動負債合計		480,984	10.8			132,029	7.1
固定負債							
1 長期借入金		466,530				290,986	
固定負債合計		466,530	10.4			290,986	15.6
負債合計		947,514	21.2			423,015	22.7

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金						779,044	41.7
資本剰余金							
1 資本準備金						421,377	
2 その他資本剰余金							
(1)資本金及び資本準備金 減少差益						100,987	
資本剰余金合計						522,365	28.0
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益						142,490	
利益剰余金合計						142,490	7.6
資本合計						1,443,900	77.3
負債及び資本合計						1,866,915	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,750,294	39.2				
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,392,627					
(2)その他資本剰余金		100,987					
資本剰余金合計		1,493,615	33.5				
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		273,258					
利益剰余金合計		273,258	6.1				
株主資本合計		3,517,168	78.8				
純資産合計		3,517,168	78.8				
負債及び純資産合計		4,464,682	100.0				

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
関係会社受入手数料		288,695				362,753	
その他受入手数料		3,600	292,295	100.0		362,753	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		127,409	127,409	43.6		175,719	175,719
営業利益			164,885	56.4			187,033
営業外収益							
1 受取利息		12,320				15,814	
2 その他		53	12,374	4.2		1,143	16,957
営業外費用							
1 支払利息		4,302				6,326	
2 上場関連費用		20,018					
3 その他			24,320	8.3		2,371	8,698
経常利益			152,939	52.3			195,293
特別損失							
1 固定資産除却損						30	30
税引前中間(当期)純利益			152,939	52.3			195,262
法人税、住民税及び事業税		23,224				22,518	
法人税等調整額		1,052	22,171	7.6		749	23,268
中間(当期)純利益			130,767	44.7			171,994
前期繰越損失							29,503
中間(当期)未処分利益							142,490

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	1,443,900	1,443,900
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	971,250	971,250			1,942,500	1,942,500
中間純利益				130,767	130,767	130,767
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	971,250	971,250		130,767	2,073,267	2,073,267
平成18年9月30日残高（千円）	1,750,294	1,392,627	100,987	273,258	3,517,168	3,517,168

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。		(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期につきましては回収不能見込額はありません。		貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期につきましては回収不能見込額はありません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。		(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計処理の変更)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,517,168千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(スtock・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号) 及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号) を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,911千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,184千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 727千円 無形固定資産 67千円		1 減価償却実施額 有形固定資産 1,368千円 無形固定資産 83千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成18年6月30日)及び前事業年度(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。なお、前中間会計期間(平成17年6月30日)は中間財務諸表を作成しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	86,925円21銭		39,064円45銭
1株当たり中間(当期)	3,478円52銭		4,653円27銭
純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	3,210円52銭		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株 予約権残高もありますが、当社株 式は非上場でありますので、期中 平均株価が把握できませんので記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	130,767		171,994
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	130,767		171,994
普通株式の期中平均株式数(株)	37,593		36,962
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数	3,138		
(うち新株予約権)	(3,138)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要			新株予約権5種類(新株予約 権の数3,314個)

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
		<p>平成18年6月21日開催の定時株主総会、平成18年6月21日及び平成18年6月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して平成18年6月23日付けで、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新株予約権の数</td> <td>245個(新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>2. 本新株予約権と引換えに払い込む金額</td> <td>金銭の払い込みを要しないものとする。</td> </tr> <tr> <td>3. 目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 245株</td> </tr> <tr> <td>4. 権利行使時の1株当たりの払込金額</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 発行価額の総額</td> <td>18,375,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年6月23日から平成28年6月22日</td> </tr> <tr> <td>7. 有利な条件</td> <td>当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の数	245個(新株予約権1個につき1株)	2. 本新株予約権と引換えに払い込む金額	金銭の払い込みを要しないものとする。	3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 245株	4. 権利行使時の1株当たりの払込金額	75,000円	5. 発行価額の総額	18,375,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成28年6月22日	7. 有利な条件	当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。
1. 新株予約権の数	245個(新株予約権1個につき1株)															
2. 本新株予約権と引換えに払い込む金額	金銭の払い込みを要しないものとする。															
3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 245株															
4. 権利行使時の1株当たりの払込金額	75,000円															
5. 発行価額の総額	18,375,000円															
6. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成28年6月22日															
7. 有利な条件	当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。															

5. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役 金子 陽三（現ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社取締役）

取締役（社外） 前刀 禎明

新任監査役候補者

監査役 井関 健博（現当社取締役CFO経営管理本部長）

3. 就任予定日

平成 18 年 12 月 8 日（臨時株主総会にて選任予定）

（注）上記役員の変動は、平成 18 年 9 月 28 日に開示済であります。